

平成19年度事故情報収集調査結果について（概要速報）

生活・福祉技術センター（大阪）
製品安全企画課 佐々木 茂

説明内容

- ・ **事故情報収集制度概要**
- ・ **平成19年度事故情報収集制度収集結果**
- ・ **平成19年度事故情報収集制度調査結果**
- ・ **平成19年度事故調査事例**

事故情報収集制度の概要

◎ 暮らしの中で起こった製品の事故情報を集めています。

◎ 集めたすべての事故情報を調査(重大製品事故を除く)し、その結果を公表して製品事故の未然・再発防止に役立っています。

◎ 重大製品事故情報についても、技術的調査が必要な場合には、経済産業省の指示により、調査を行い、報告を行っています。

◎ 被害者救済のための調査等はありません。

● 消費者 ● 製造事業者等 ● 消費生活センター等 ● 消防機関 ● 経済産業省

通報



事故情報収集制度報告書、
特記ニュース等の発行



インターネット等による情報提供、
メールマガジンの配信

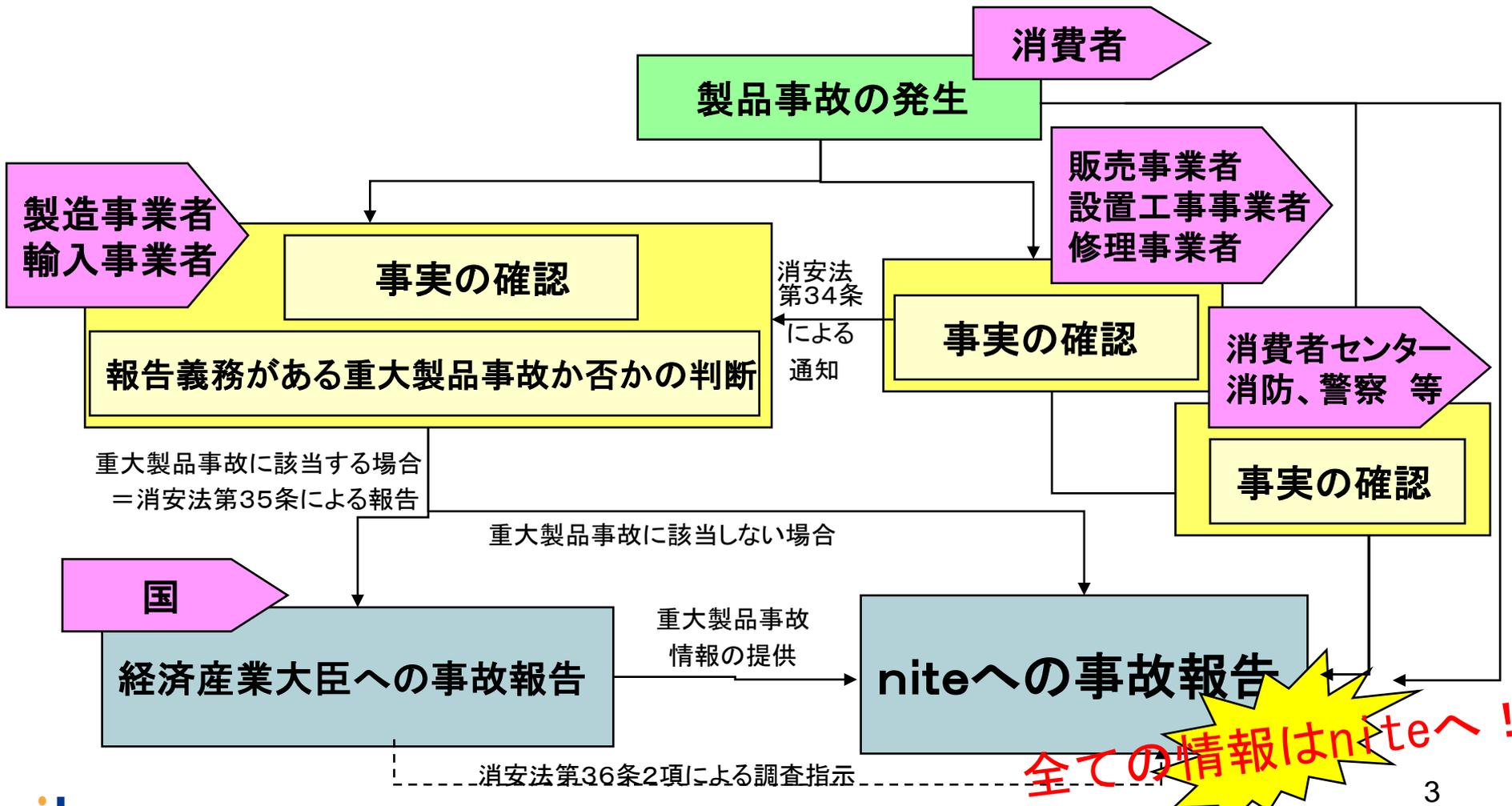


講師派遣、啓発
セミナーなどの開催

通 報 /フリーダイヤルFAX 0120-23-2529
ホームページ/<http://www.jiko.nite.go.jp/>

製品事故情報の流れ【改正消安法施行後】

改正消安法施行後の事業者、消費者センター、消防等からの消費生活用製品等事故情報報告の流れは以下のとおり。



事故情報収集結果

について

情報源別事故情報収集件数の推移

平成19年度に収集した事故件数は、重複を含み、7,298件であり、前年度に比べ約1.8倍と大幅に増加した。特に、製造事業者等約2.4倍、消費者約2.8倍、消費者センター約2.1倍、自治体約1.5倍と新聞を除いてほとんどの情報源で増加した。

経済産業省へ報告された重大製品事故情報についても、1,126件受け付けた。

情報源		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合
製造事業者等		575	19.5%	1235	30.2%	2948	40.4%
自治体		196	6.6%	268	6.6%	408	5.6%
消費生活センター等		135	4.6%	379	9.3%	783	10.7%
国の 機関	重大製品事故情報	—	—	—	—	1126	15.4%
	その他	46	1.6%	219	5.3%	252	3.5%
消費者		42	1.4%	102	2.5%	281	3.8%
その他		42	1.4%	60	1.5%	84	1.2%
小計		1036	35.1%	2263	55.4%	5882	80.6%
新聞情報等		1916	64.9%	1821	44.6%	1416	19.4%
合計		2952	100.0%	4084	100.0%	7298	100.0%

* 重複情報を含みます。

(平成20年3月31日現在) 5

製品区分別事故情報収集件数の推移

平成19年度に収集した事故情報のうち、製品が事故発生に関係していないもの、事故品が経済産業省所管物資以外の製品、および重複して収集されたものを除いた件数は、6,371件であり、前年度に比べ約2倍増加した。家庭用電気製品と燃焼器具で約65%を占めている。家電製品は約2.1倍の増加、燃焼器具は、約1.4倍の増加。家具・住宅用品は、約1.8倍の増加。身の回り品うち約1,000件がデスクマットによるもの。

	平成17年度 件数及び割合		平成18年度 件数及び割合		平成19年度 件数及び割合	
	件数	割合	件数	割合	件数 (括弧内)	割合
家庭用電気製品	748	36.4%	1,221	39.3%	2,555 (582)	40.1%
台所・食卓用品	22	1.1%	71	2.3%	122 (7)	1.9%
燃焼器具	853	41.5%	1,144	36.9%	1,613 (319)	25.3%
家具・住宅用品	73	3.6%	155	5.0%	285 (60)	4.5%
乗物・乗物用品	187	9.1%	194	6.3%	154 (59)	2.4%
身のまわり品	83	4.0%	220	7.1%	1,261 (73)	19.8%
保健衛生用品	17	0.8%	26	0.8%	117 (9)	1.8%
レジャー用品	59	2.9%	31	1.0%	113 (11)	1.8%
乳幼児用品	6	0.3%	21	0.7%	131 (4)	2.1%
繊維製品	7	0.3%	20	0.6%	18 (2)	0.3%
その他	0	0.0%	0	0.0%	2 (0)	0.0%
総計	2,055	100.0%	3,103	100.0%	6,371 (1,126)	100.0%

* 括弧内件数は、経済産業省に報告され、公表された重大製品事故情報について、平成20年3月31日までにNITEが受け付けを行ったものであり、内数です。

年度別事故件数の多い10品目

重複や対象外を除いた6,371件のうち、収集件数の多い10品目の年度別推移を表した。過去3年間をみると平成19年度のデスクマットを除くと、ガスこんろ、石油ストーブ、電気ストーブが常に事故報告の多い製品になっている。その他には、エアコン、自転車が多い。

平成17年度 (情報収集件数 2,055件)			平成18年度 (情報収集件数 3,103)			平成19年度 (情報収集件数 6,371)		
品目	件数	割合%	品目	件数	割合%	品目	件数	割合%
ガスこんろ	317	15.4	ガスこんろ	386	12.4	デスクマット	1010(45)	15.9
石油ストーブ	228	11.1	電気ストーブ	194	6.3	ガスこんろ	511(61)	8.0
電気ストーブ	154	7.5	石油ストーブ	181	5.8	電気ストーブ	353(37)	5.5
四輪自動車	108	5.3	四輪自動車	125	4.0	石油ストーブ	233(38)	3.7
配線器具(延長コード)	47	2.3	石油給湯器	94	3.0	電気衣類乾燥機	179(6)	2.8
小 計	854	41.6	小 計	980	31.5	小 計	2286(187)	35.9
エアコン	46	2.2	ゆたんぽ	88	2.8	ガスふろがま	128(35)	2.0
直流電源装置	45	2.2	ガスふろがま	77	2.5	照明器具	113(24)	1.8
まきふろがま	44	2.1	エアコン	73	2.4	エアコン	108(68)	1.7
まきストーブ	42	2.0	配線器具(延長コード)	63	2.0	カラーテレビ	104(27)	1.6
自転車(電動アシスト車含む)	41	2.0	バッテリー	59	1.9	自転車(電動アシスト車含む)	102(41)	1.6
小 計	218	10.5	小 計	360	11.6	小 計	555(195)	8.7
合 計	1072	52.1	合 計	1340	43.1	合 計	2841(382)	44.6

※:本表の件数は、平成20年3月31日現在で、重複情報や収集対象外情報であることが判明したものを除いたものです。

また、平成19年度の括弧内件数は、経済産業省に報告され、公表された重大製品事故情報を平成20年3月31日までにNITEが受け付けたものであり、内数です。

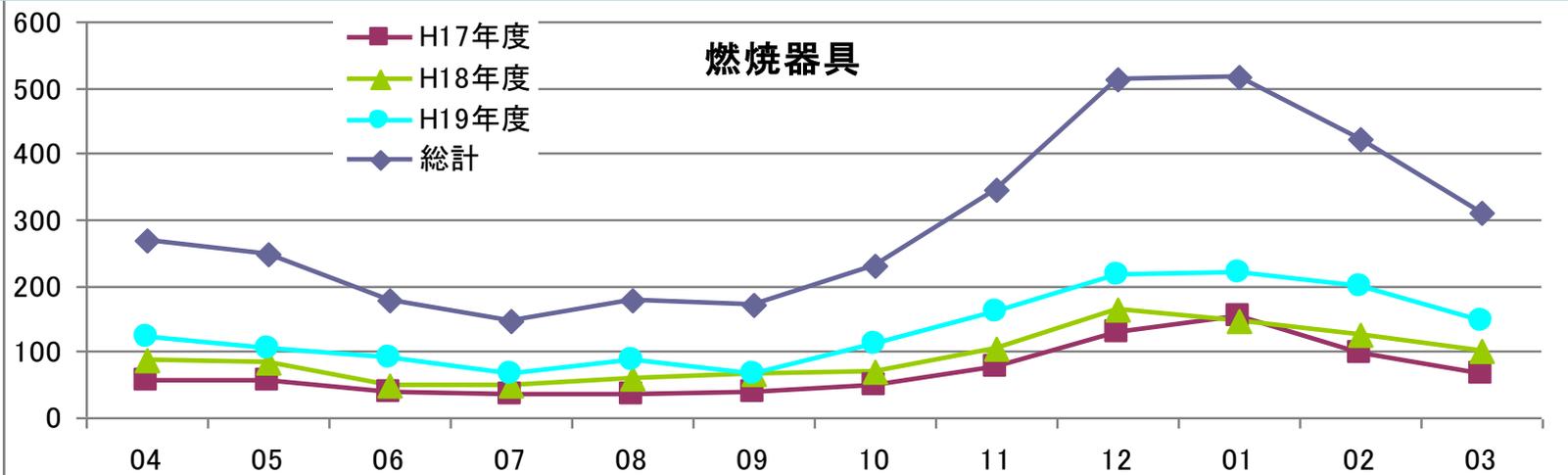
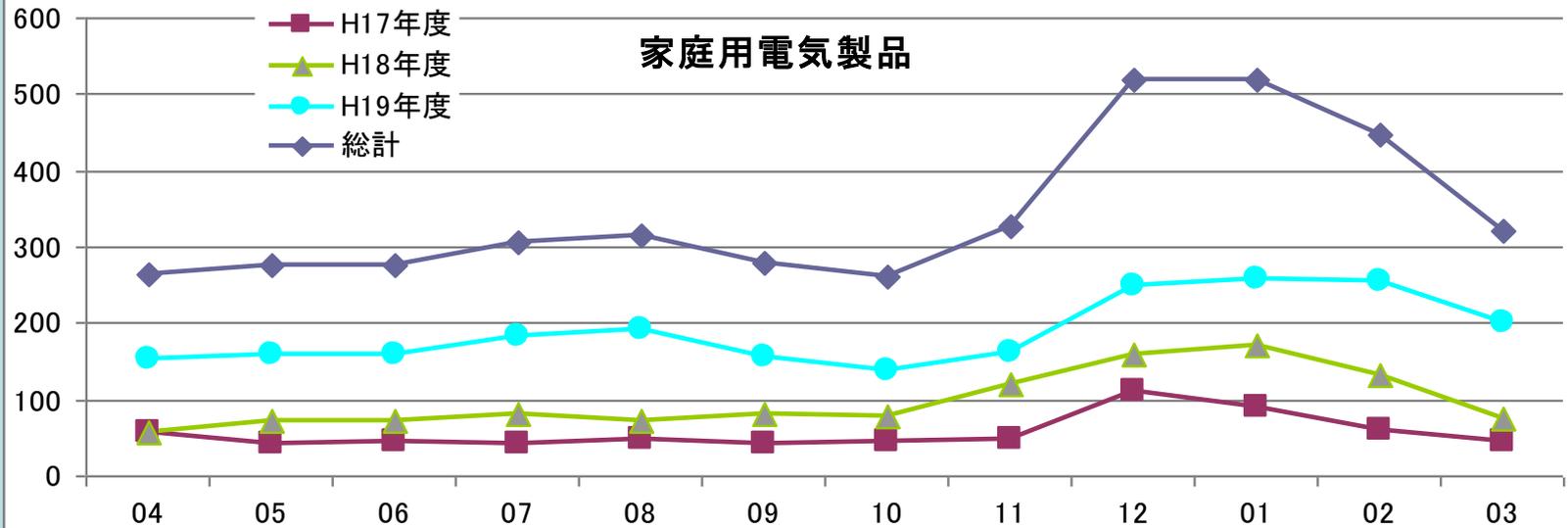
製品区分別被害状況（平成19年度分）

重複や対象外を除いた6,371件に関する事故情報の被害状況を表した。製品区分別で人的被害が発生した事故は、収集件数の大幅な増加に伴い、繊維製品を除き、全ての製品区分で増加した。

被害状況 製品区分	人的被害の発生した事故				人的被害の発生しなかった事故			合計 (前年度比)
	死亡 (前年度比)	重傷 (前年度比)	軽傷 (前年度比)	合計 (前年度比)	拡大被害 (前年度比)	製品破損 (前年度比)	被害なし (前年度比)	
01.家庭用電気製品	76 (7%)	50 (43%)	223 (41%)	349 (32%)	979 (57%)	1191 (291%)	36 (24%)	2555 (109%)
02.台所・食卓用品	0 -	9 (50%)	51 (31%)	60 (33%)	18 (200%)	36 (140%)	8 (60%)	122 (72%)
03.燃焼器具	150 (106%)	45 (▲2%)	293 (17%)	488 (32%)	734 (30%)	352 (133%)	39 (▲35%)	1613 (41%)
04.家具・住宅用品	16 (60%)	64 (220%)	81 (98%)	161 (127%)	14 (▲65%)	107 (161%)	3 (0%)	285 (84%)
05.乗物・乗物用品	13 (0%)	56 (250%)	46 (15%)	115 (67%)	5 (▲82%)	31 (▲68%)	3 (200%)	154 (▲21%)
06.身のまわり品	5 (67%)	66 (230%)	1043 (1072%)	1,114 (895%)	55 (▲15%)	78 (111%)	14 (133%)	1261 (473%)
07.保健衛生用品	2 (0%)	9 (200%)	76 (591%)	87 (444%)	14 (75%)	9 (350%)	7 -	117 (350%)
08.レジャー用品	12 (71%)	16 (220%)	30 (131%)	58 (132%)	4 (100%)	49 (1533%)	2 (100%)	113 (265%)
09.乳幼児用品	1 -	7 (600%)	41 (273%)	49 (308%)	25 (2400%)	19 (280%)	38 (1167%)	131 (524%)
10.繊維製品	3 (▲25%)	3 (200%)	10 (▲29%)	16 (▲16%)	0 -	0 -	2 (100%)	18 (▲10%)
11.その他	1	0	1	2	0	0	0	2
合計	279 (53%)	325 (112%)	1895 (184%)	2499 (149%)	1848 (38%)	1872 (185%)	152 (39%)	6371 (105%)

家庭用電気製品・燃焼器具月別事故情報件数

NITEの事故情報の中で最も多い、家庭用電気製品、燃焼器具について事故発生年月の判明しているものをグラフにしたもの。共に12月～1月にピークがあり、同じような傾向を示している。

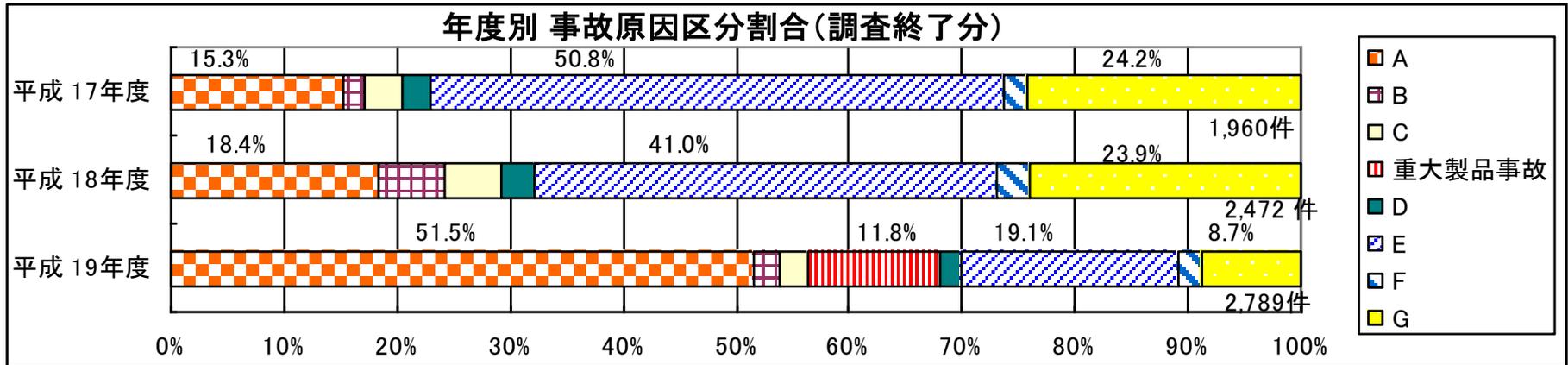


事故情報調査結果

について

事故原因区分別割合の推移

平成17～18年度は、製品に起因する事故が20～30%程度であり、製品に起因しない事故は、47%～55%を占めたが、平成19年度についてみると、調査終了したものが44%ほどであるものの製品に起因する事故と重大製品事故を合わせると約68%を占める。



(事故原因区分)

- A: 専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの。
- B: 製品自体に問題があり、使い方も事故発生に影響したと考えられるもの。
- C: 製造後長期間経過したり、長期間の使用により製品が劣化したもの。
- D: 業者による工事、修理又は輸送中の取り扱い等に問題があったと考えられるもの。
- E: 専ら誤使用や不注意な使い方によると考えられるもの。
- F: その他製品に起因しないと考えられるもの。
- G: 原因不明のもの。

重大製品事故: 重大製品事故のうち、経済産業省が製品に起因する事故及び原因不明であると判断したもの。

製品区分別事故原因（平成19年度収集分）

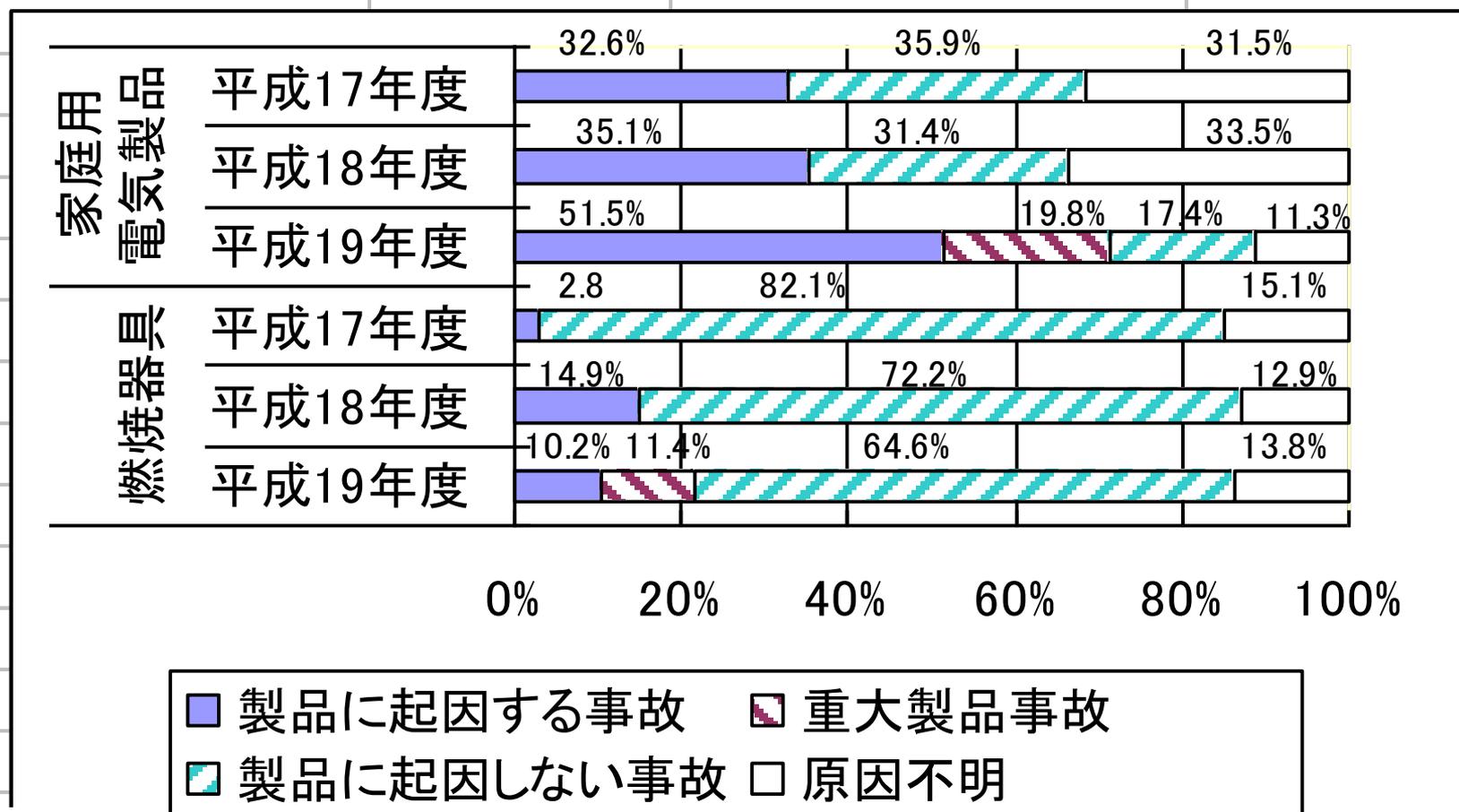
件数の最も多い家庭用電気製品では製品に起因する事故と重大製品事故を合わせると、約71%を占め、製品に起因しない事故は17%である。一方、燃焼器具をみると製品に起因する事故と重大製品事故を合わせると22%程度であるが、製品に起因しない事故は約65%を占める。

事故原因区分 製品区分	製品に起因する事故				製品に起因しない事故				原因不明 の事故	非重大製 品事故計	重大製品 事故	総合計
	A	B	C	小計	D	E	F	小計	G			
01.家庭用電気製品	429	29	44	502	25	121	23	169	110	781	193	974
02.台所・食卓用品	16	1	2	19	0	7	1	8	9	36	2	38
03.燃焼器具	43	1	14	58	20	336	11	367	78	503	65	568
04.家具・住宅用品	78	1	4	83	6	20	1	27	6	116	23	139
05.乗物・乗物用品	10	3	1	14	0	11	8	19	3	36	26	62
06.身のまわり品	811	3	1	815	0	14	3	17	17	849	8	857
07.保健衛生用品	2	25	0	27	0	11	1	12	11	50	6	56
08.レジャー用品	37	3	1	41	0	6	13	19	7	67	4	71
09.乳幼児用品	8	2	0	10	0	3	0	3	2	15	2	17
10.繊維製品	2	0	0	2	0	3	0	3	1	6	0	6
11.その他	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1
総 計	1,436	68	67	1,571	52	532	61	645	244	2,460	329	2,789

家庭用電気製品及び燃焼器具

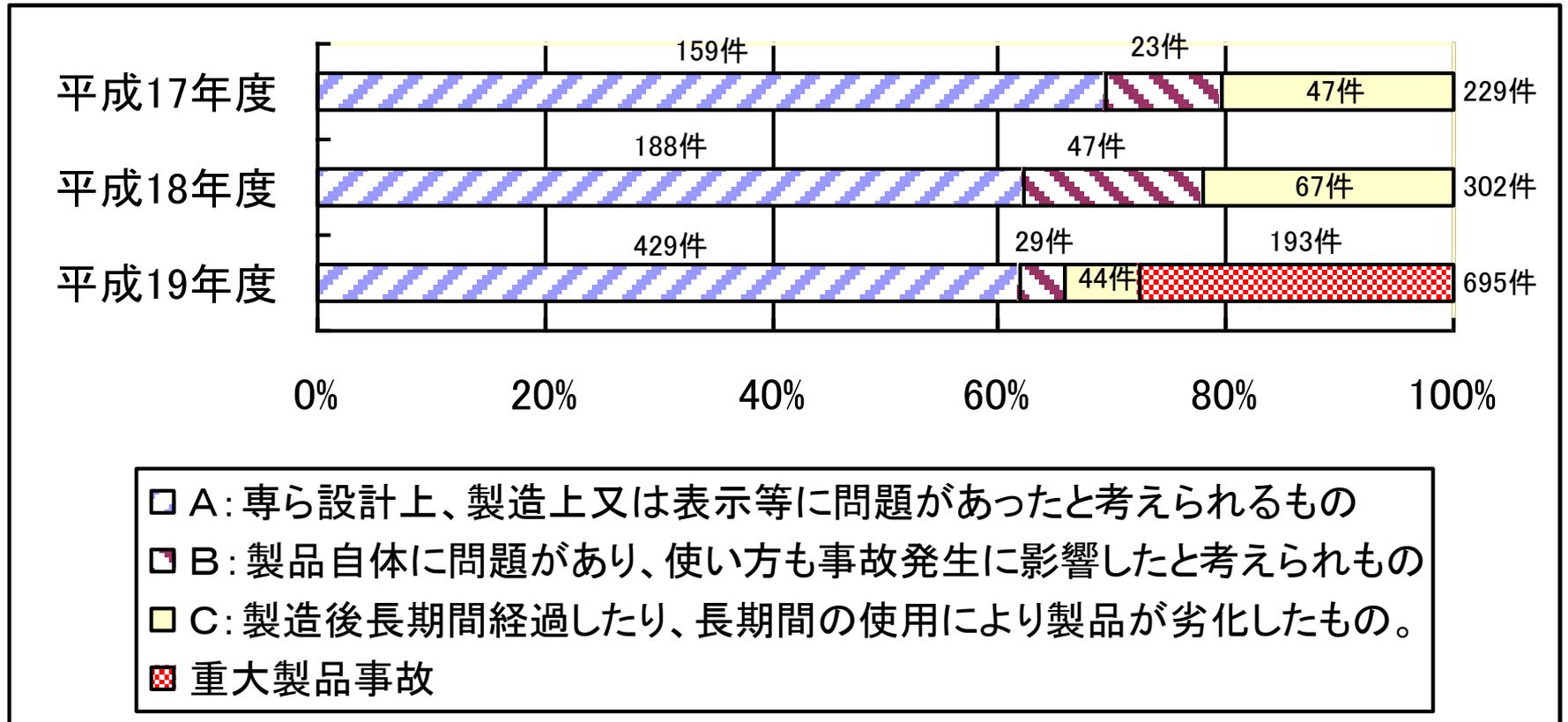
年度別「製品に起因する事故」「製品に起因しない事故」の割合

「家庭用電気製品」では、平成19年度は、「製品に起因しない事故」よりも「製品に起因する事故」が多いが、平成17年度、平成18年度では、「製品に起因する事故」、「製品に起因しない事故」がほぼ、同じ割合であった。一方、「燃焼器具」では、過去3年間ともに「製品に起因しない事故」が多くなっている。



家庭用電気製品「製品に起因する事故」の原因別割合

家庭用電気製品に関する「製品に起因する事故」の原因別割合を表したグラフである。過去3年間「専ら設計上、製造上又は表示等に問題があったと考えられるもの」が6割以上を占めている。



「製品に起因する事故」の多い5品目

平成18年度は前年度比で80%増加。ゆたんぽ、石油給湯器、いす等に多数通知があった。平成19年度についても大幅に増加しているが、デスクマット、電気衣類乾燥機、洗面化粧台等、その多くが特定の事業者による特定の製品によるもの。電気こんろはその多くが、飛び出たスイッチによるものであり、例年多数発生している。

平成17年度(401件)			平成18年度(724件)			平成19年度(1900件)					
品目名	件数	割合%	品目名	件数	割合%	非重大製品事故(1571件)			重大製品事故(329件)		
						品目名	件数	割合%	品目名	件数	割合%
直流電源装置	45	11.2	ゆたんぽ	85	11.7	デスクマット	799	50.9	電気こんろ	41	12.5
電気ストーブ	35	8.7	石油給湯器	66	9.1	電気衣類乾燥機	171	10.9	石油給湯器	28	8.5
自転車	23	5.7	いす	46	6.4	草刈機	56	3.6	扇風機	25	7.6
電気こんろ	18	4.5	ガスふろがま	42	5.8	洗面化粧台	53	3.4	自転車	20	6.1
履物	16	4.0	電気こんろ	35	4.8	電気ストーブ	39	2.5	石油ふろがま	19	5.8
合計	137	34.1	合計	274	37.8	合計	1118	71.3	合計	133	40.5

「誤使用や不注意による事故」の多い5品目

過去3年間、ガスこんろ、石油ストーブ、電気ストーブが常に事故の多い品目となっている。
 平成18年度の四輪自動車を除くと、全て、燃焼器具や暖房器具である。

- ・ガスこんろは、天ぷら油過熱事故が多い。→ 2008年10月に液石法・ガス事法の製品指定。
 こんろの全口に調理油過熱防止装置や立ち消え安全装置の設置等を義務付け。
- ・石油燃焼機器（石油給湯機、石油ふろがま、石油ストーブ）
 → 平成21年4月から消安法の特定製品指定へ。

平成17年度(995件)			平成18年度(1013件)			平成19年度(532件)		
品目名	件数	割合%	品目名	件数	割合%	品目名	件数	割合%
ガスこんろ	291	29.2	ガスこんろ	326	32.2	ガスこんろ	197	37
石油ストーブ	181	18.2	石油ストーブ	139	13.7	石油ストーブ	33	6.2
電気ストーブ	83	8.3	電気ストーブ	70	6.9	まきふろがま	16	3.0
まきふろがま	36	3.6	四輪自動車	37	3.7	電気ストーブ	15	2.8
まきストーブ	36	3.6	石油ふろがま	31	3.1	ガスふろがま	14	2.6
合計	627	62.9	合計	603	59.6	合計	275	51.6

事故原因別被害状況（平成19年度収集分）

例年NITEの調査では、人的被害の死亡・重傷のほとんどは、製品に起因しない事故で発生している。平成19年度も同様の傾向を示しているが、新たに重大製品事故が加わった。製品に起因しない事故と重大製品事故と同程度の死亡・重傷事故が発生している。

被害状況 事故原因		人的被害			物的被害		被害なし	合計
		死亡	重傷	軽傷	拡大被害	製品破損		
製品に起因する事故	A	0	10	863	90	460	13	1436
	B	0	0	32	11	21	4	68
	C	0	1	4	22	40	0	67
	小計	0	11	899	123	521	17	1571
製品に起因しない事故	D	0	2	7	22	18	3	52
	E	24	34	127	269	61	17	532
	F	11	10	11	24	3	2	61
	小計	35	46	145	315	82	22	645
原因不明	G	10	6	55	105	42	26	244
非重大製品事故計		45	63	1099	543	645	65	2460
重大製品事故		15	58	20	134	102	0	329
合計		60	121	1119	677	747	65	2789

※：表に示す件数は平成19年度に収集した事故情報6,371件のうち、平成20年3月31日までに調査が終了し、事故原因が確定した2,789件に関するものです。

社告・リコール情報 について

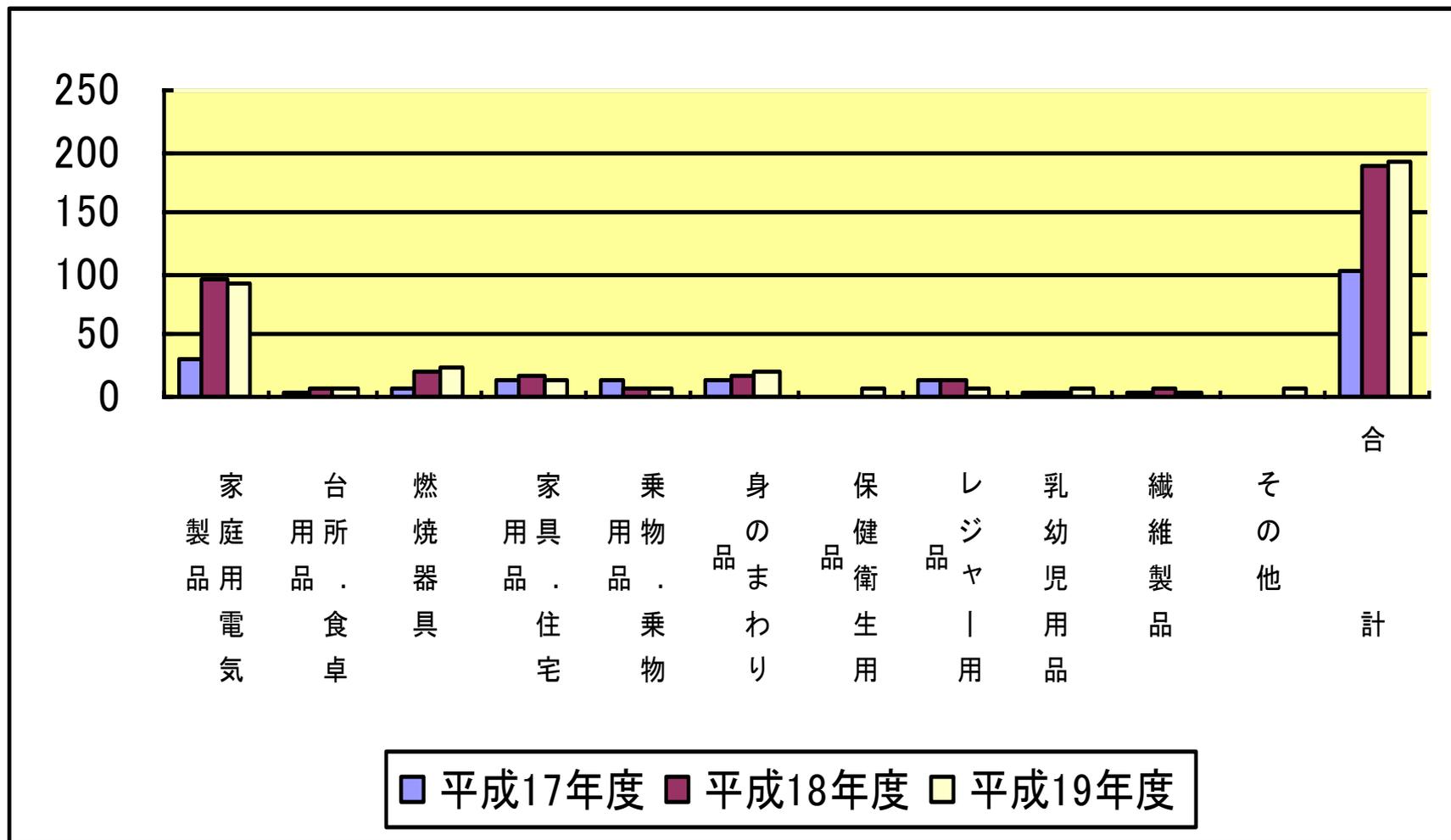
社告・リコール情報収集件数製品区分別推移 (再社告含む)

平成18年度以降、大幅に増加している。最も多いのは、家庭用電気製品であり、NITEの事故情報収集制度において、製品起因が多い製品区分と一致している。

製品区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	件数及び割合		件数及び割合		件数及び割合	
家庭用電気製品	31 件	30.1%	95 件	50.3%	92 件	47.9%
台所・食卓用品	3 件	2.9%	7 件	3.7%	7 件	3.7%
燃焼器具	7 件	6.8%	22 件	11.6%	23 件	12.0%
家具・住宅用品	14 件	13.6%	16 件	8.5%	15 件	7.8%
乗物・乗物用品	13 件	12.6%	7 件	3.7%	7 件	3.7%
身のまわり品	15 件	14.6%	16 件	8.5%	20 件	10.4%
保健衛生用品	0 件	0.0%	1 件	0.5%	6 件	3.1%
レジャー用品	14 件	13.6%	15 件	7.9%	7 件	3.7%
乳幼児用品	2 件	1.9%	4 件	2.1%	6 件	3.1%
繊維製品	4 件	3.9%	6 件	3.2%	3 件	1.5%
その他	0 件	0.0%	0 件	0.0%	6 件	3.1%
合 計	103 件	100.0%	189 件	100.0%	192 件	100.0%

* 石油温風暖房機、ガス瞬間湯沸かし器及び扇風機等で重大事故が発生し、定期的に社告等を行っているものについては、再社告・リコールは含みません。

社告・リコール情報収集件数製品区分別推移 (再社告含む)



* 石油温風暖房機、ガス瞬間湯沸かし器及び扇風機等で重大事故が発生し、定期的に社告等を行っているものについては、再社告・リコールは含みません。

平成19年度 事故調査事例

1. 温水洗浄便座からの発火事故

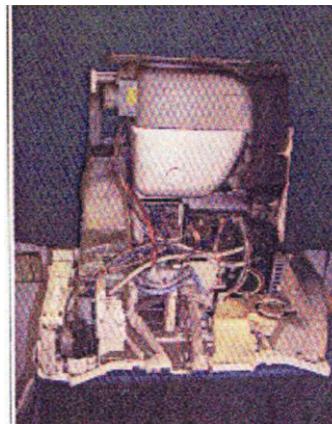
事故の概要：

温水洗浄便座から発煙した。（平成19年9月静岡県）

外 観



内 部



コントローラ部



【調査結果】

コントローラ基板上の温水ヒーター用コネクタ接続部において、ある期間の部品メーカー製コネクタがメッキ不良を生じ、火花・発熱により基板が炭化し絶縁不良となり、異極間でスパーク・発火したものと推定。

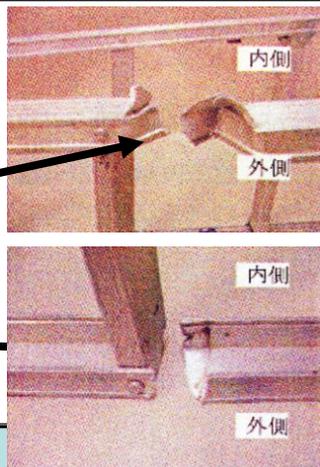
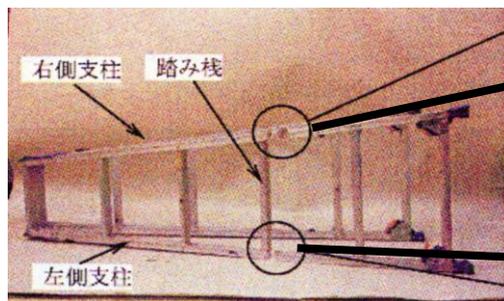
【再発防止措置】

事業者は、平成19年4月17日付けの新聞及びホームページに社告を掲載し、無償で修理・点検を行っている。

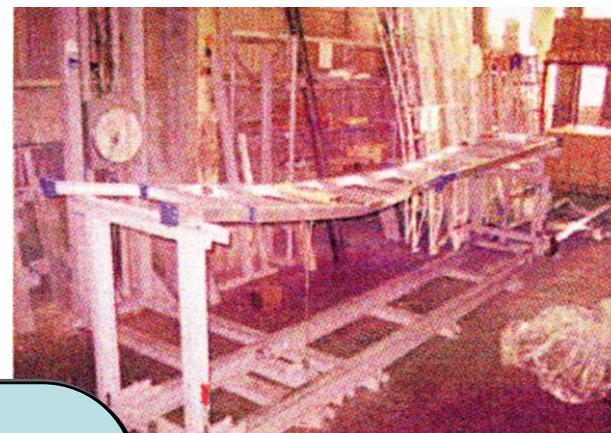
2. 脚立から落下し、打撲を負った事故

事故の概要：脚立をはしご状に伸ばし屋根に立て掛けて作業をしていたところ、突然、片方が下がり、10秒位してもう片方も下がったため、はしごが屋根より短くなり、落下して打撲を負った。（平成19年7月鳥取県）

外観



【性能試験】



【調査結果】

事故品を観察した結果、支柱内面に観察された傷及び踏み棧のリベット穴の変形から、はしごに大きな荷重が加わり、き裂が生じたと推定される。同等品による耐荷重試験の結果に問題はなく、事故品の硬さも社内基準以上であり、化学成分分析の結果にも異状がなかったことから静的強度に問題はなく、また、疲労破壊ではないことから使用時に耐荷重以上の荷重が加わったことによる破断と推定される。

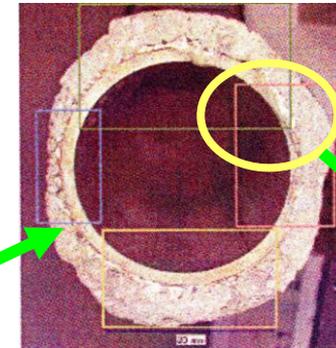
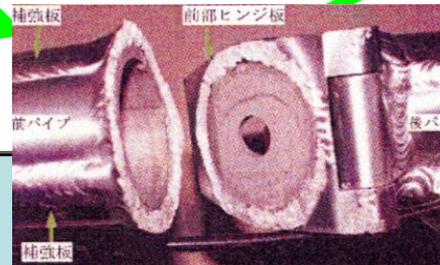
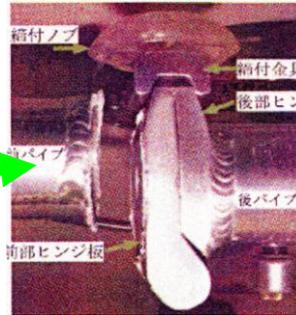
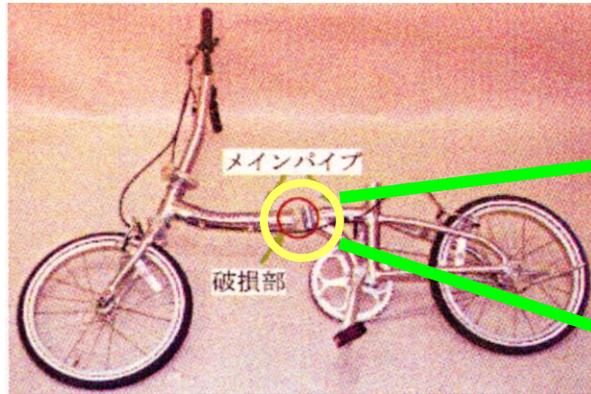
【再発防止措置】

被害者の誤使用とみられる事故のため措置はとらなかった。

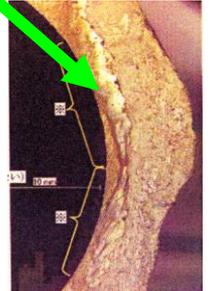
3. 走行中、車体が折れてけがをした自転車事故

事故の概要：折り畳み式自転車で走行中、車体が真ん中で折れて前方に転倒し、けがを負った。(平成19年6月大阪府)

外観



とけ込み部
前部ヒンジ板
とは融合して
いない



【調査結果】

前パイプと前部ヒンジ板との溶接部において、溶け込み不良及び融合不良の溶接欠陥があり強度が不足していたため、使用に伴って生じる応力により、当該溶接部の溶接金属が前部ヒンジ部母材の境界部分から、剥離するように破断したものと推定される。

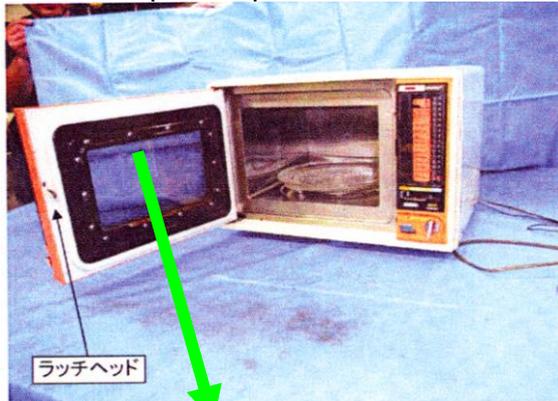
【再発防止措置】

購入者全員(6台)に連絡し、注意喚起を行った。
また、当該品は既に輸入を中止している。

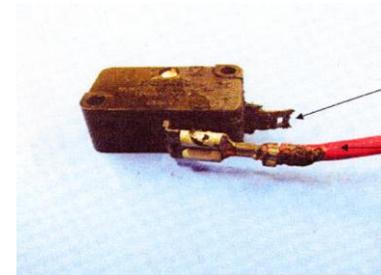
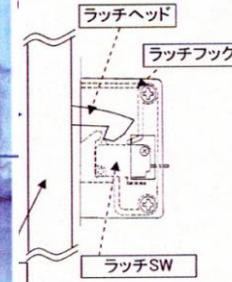
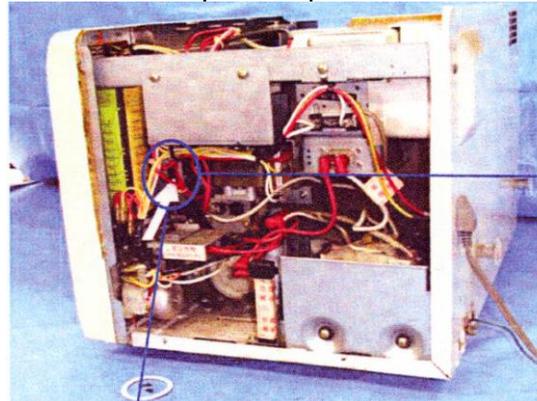
4. 電子レンジからの発煙・発火事故

事故の概要：当該製品を使用中に、内部のドアスイッチの一部が発火焼損した。
(平成19年8月東京都)

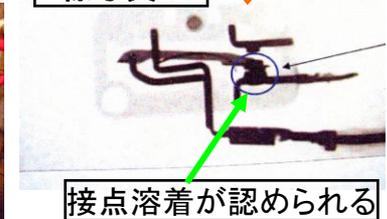
外観



内部



ラッチSWのX線写真



ラッチヘッド



【調査結果】

長期の使用によりラッチスイッチの内部が接触不良を起こし、発熱し、近傍の樹脂部品から発煙・発火したものと思われる。

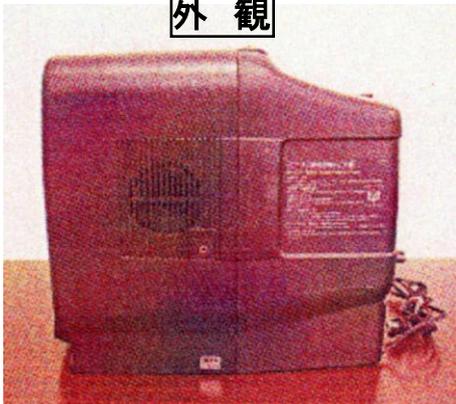
【再発防止措置】

これまで同一機種による類似事故の発生がないことから、引き続き同様の事故発生について注視していくとともに、必要に応じて対応を行うこととする。

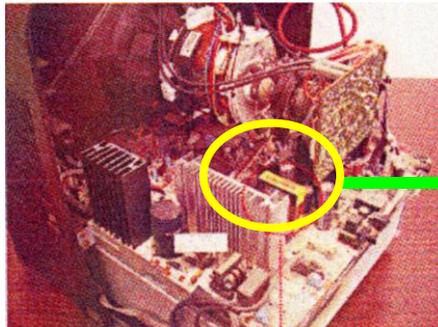
5. テレビ（ビデオ付き）からの発煙事故

事故の概要：コンセントを入れたまま長期間使用していなかったテレビからプラスチックが焦げるようなにおいがし、「パチパチ」と音がした後、煙が出た。（平成19年7月鳥取県）

外観



内部



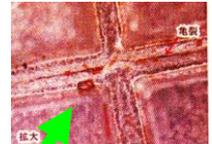
電源トランス
2次側付近



電解コンデンサー(C519)
防爆弁に膨らみ



亀裂



【調査結果】

長期使用(約16年)により、当該品の電源回路一次側の電解コンデンサーが劣化したため、電源回路二次側の電圧が上昇し、過電圧により電源回路二次側のコンデンサーの内圧が上昇して安全弁が作動し、コンデンサーの電解液が蒸気となり噴出したものと推定される。

【再発防止措置】

経年劣化による事故とみられ、コンデンサーの単体故障であり、発火の可能性及び器体表面への影響はないことから、特段の措置はとらなかった。